



中華圏株式ファンド（毎月分配型）
愛称：**チャイワン**
ここからはじめる！中華圏株式投資

本レポートでは、中華圏株式を取り巻く環境などについて、ご紹介させていただきます。



頭の整理

中華圏株式を取り巻く環境について

① 中国経済の安定成長への期待



ここ数年、中国経済が急減速するのではないかといった懸念の拡がり、中華圏株式市場の大きな下押し要因となってきました。しかしながら、2016年後半以降、堅調な経済指標の内容などを受け、中国経済の安定成長への期待が拡がりつつあり、中華圏株式市場への資金流入を支える要因になっていると考えられます。

② 深セン・香港ストックコネクトの開始



昨年12月に、深セン・香港間のストックコネクト（株式相互取引）が開始されました。中国本土に上場する同じ銘柄と比較して、香港に上場しているH株の方が、株価が相対的に割安な水準にあることなどから、中国本土の投資家による外貨建てでの資産保有ニーズの受け皿のひとつとして、香港株式市場では、ストックコネクトを利用した投資が、存在感を高めつつあります。

③ 半導体および電子部品のニーズ拡大と
中国におけるインターネット利用者の急拡大



スマートフォン、タブレット端末などの記憶媒体の大容量化やIoT(モノのインターネット化)の普及などに伴い、半導体や電子部品などへのニーズが拡大しています。こうしたことは、台湾株式市場に上場する、半導体や電子部品の世界的な供給元企業の成長の追い風になっていると考えられます。

また、中国では、インターネット利用者の急拡大とオンライン決済サービスの急速な普及が、中国のIT関連企業の成長の追い風になっていると考えられます。

おさらい

中華圏株式市場の動向について

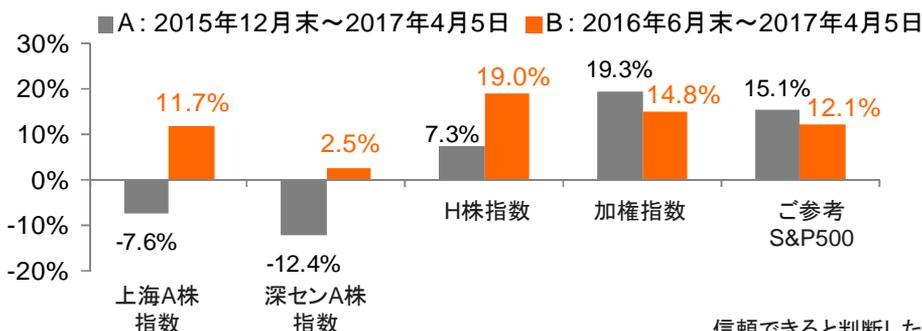
昨年7月以降、比較的堅調な推移となっています

- ✓ 中国景気の急減速懸念や人民元の急落に伴う資金流出懸念などを背景に、中国本土株式市場（上海A株・深センA株）は、2015年夏（下グラフ①）および2016年初（同②）に大きく下落しました。
- ✓ ただし、2016年4-6月期のGDP成長率が堅調だったことなどを受け、中国の景気後退に対する過度な懸念が和らいだことから、中国本土市場（上海A株・深センA株）は、2016年7月以降、比較的堅調な推移となっています。なお、足元では、4日1日に、ハイテク関連ビジネスに焦点を当てた新たな経済特区（雄安新区）を、河北省に設置すると発表されたことを受け、関連銘柄への注目度が高まっています。
- ✓ 中国景気に対する過度な懸念が和らぐ中、香港株式市場（H株）は、深セン・香港間のストックコネクトの開始に先駆け資金流入が拡大したこと、そして、同ストックコネクト開始後、中国本土からの資金流入が順調なことなどを背景に堅調な推移となっています。
- ✓ 2016年以降、中華圏株式市場の中では、台湾株式市場の好調が目立っています。これは、米スマートフォン大手の新製品発売などに伴う半導体・電子部品の需要拡大期待などが背景になったと考えられます。

主要株価指数(現地通貨ベース)の推移
(2014年1月初～2017年4月5日)



期間別騰落率比較(現地通貨ベース)



2016年以降 (A)では台湾・加権指数、2016年7月以降 (B)では香港・H株指数のパフォーマンスが良好

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



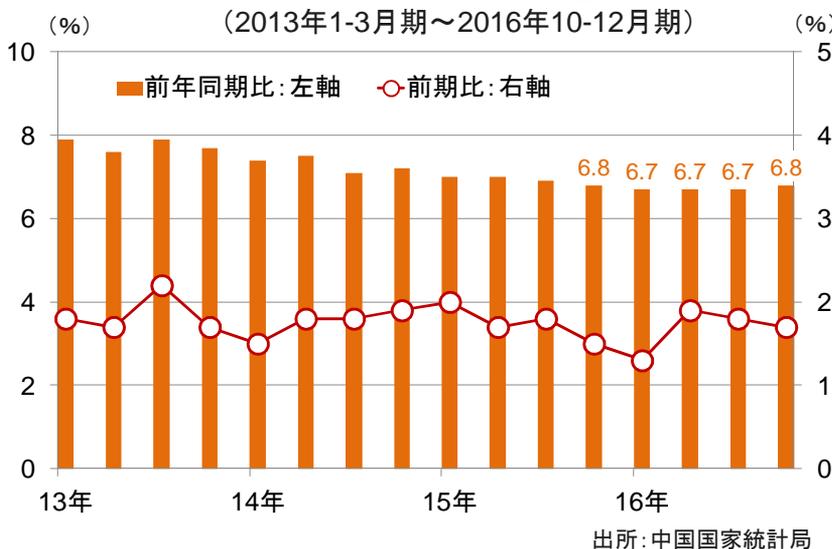
基礎知識

中国の景気動向について

足元で中国経済は堅調に成長しています

- ✓ 中国の2016年10-12月期GDP成長率は前年同期比+6.8%と、2年ぶりに加速しました。なお、2016年は通年でも+6.7%と、政府が目標とする経済成長範囲内での成長を実現しています。
- ✓ 今年3月に開催された全国人民代表大会（国会に相当）では、2017年の経済成長率目標は6.5%前後に設定されました。これは、前年（6.5%~7.0%）から引き下げられた水準です。ただし、構造改革が進められる中でも急減速することなく、今後も中国経済が安定的に成長することが期待されます。

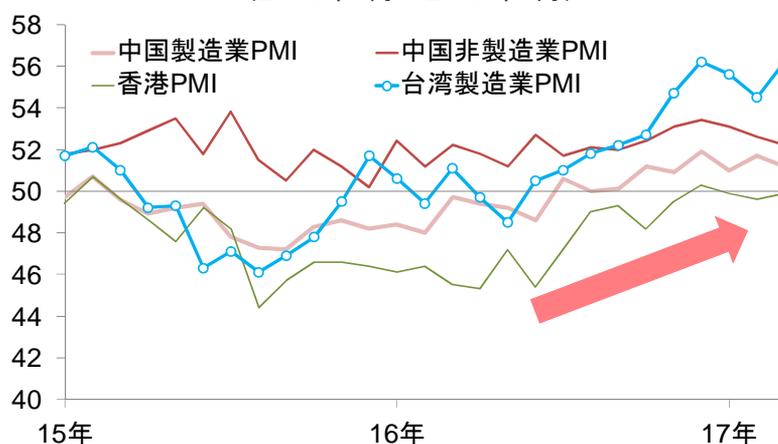
中国のGDP成長率の推移
(2013年1-3月期~2016年10-12月期)



2016年10-12月期は、2年ぶりに加速。2016年は年間を通じて、政府の2016年の経済成長率目標である+6.5~7.0%の範囲内で推移

- ✓ 中国景気の堅調な推移などを背景に、2016年半ば以降、中華圏の景況感は概ね改善傾向にあります。特に、台湾の改善は顕著となっていますが、これは、中国景気の堅調に加え、米国景気の緩やかな拡大基調に伴ない、輸出が改善したことなどが背景と考えられます。

PMI(購買担当者指数)の推移
(2015年1月~2017年3月)



台湾における景況感改善が顕著

50が景況感の境目

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



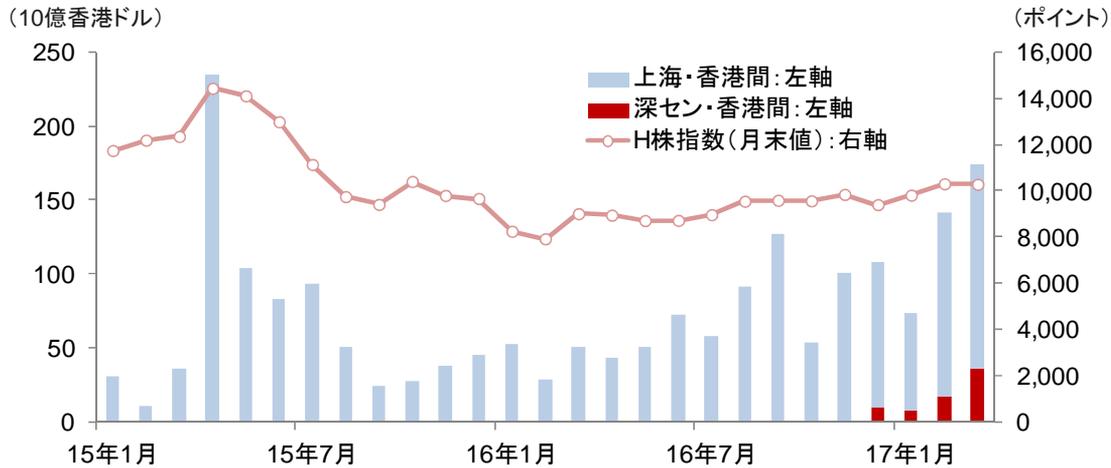
基礎知識

ストックコネクトについて

香港・H株指数の押し上げ要因のひとつとなっています

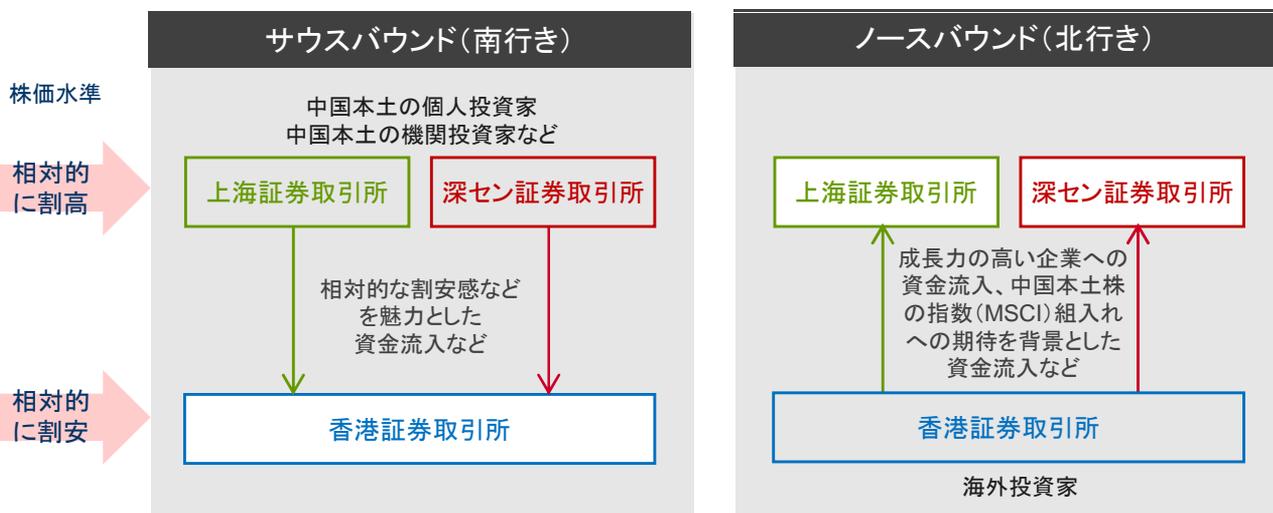
- ✓ 香港株式市場では、ストックコネクトを利用した中国本土からの資金流入が存在感を高めつつあります。中国本土・香港間（サウスバウンド：南行き）の売買代金は、深セン・香港ストックコネクトの開始に先駆け、2016年9月に直近のピークを付けた後、落ち着きを見せていたものの、旧正月（2017年は1月28日が旧正月の元旦に相当）明け以降、再び勢いが増えています。
- ✓ これは、中国本土に上場する同じ銘柄と比較して、香港に上場しているH株の方が、株価が相対的に割安な水準にあることなどが背景と考えられます。

ストックコネクトを利用した中国本土・香港間（サウスバウンド）の売買代金
（2015年1月～2017年3月）



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

中国のストックコネクト・プログラムのイメージ



※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基礎知識

台湾、深センのIT関連銘柄について

半導体・電子部品のニーズ拡大やインターネット決済サービスの普及が追い風になっています

✓ 台湾株式市場では、IT関連銘柄の割合が全体の約48%*を占めています。また、深センでは、東証第一部に当たる「メインボード」のみならず、東証マザーズに当たる「創業板（チャイナネクスト）」にIT関連企業が数多く上場しており、それぞれ、代表的指数の約19%*、約43%*を占める状況となっています。 * 台湾は、加権指数、深センは、深センA株指数および深セン創業板指数の2017年3月末時点の比率

代表的な銘柄紹介

台湾セミコンダクター（TSMC）

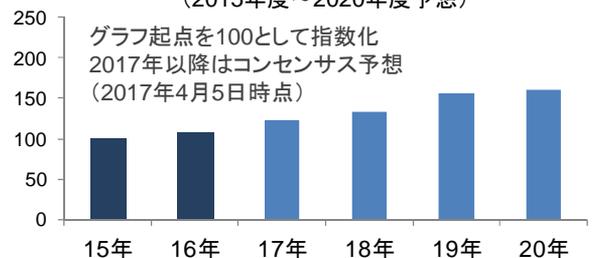
上場先：台湾

■ 本社所在地：台湾 ■ 時価総額：約18兆円
(2017年3月末時点)

半導体メーカー。ファウンドリー企業*の2016年の売上高では世界シェア約60%を誇る。台湾・加権指数の時価総額構成比率1位銘柄（約17%、2017年3月末時点）であり、台湾株式市場の代表的な銘柄として知られる。

* 半導体チップの製造を専門に行なう企業。発注元の半導体メーカーから設計データを受け取り、その設計に沿って半導体チップを製造する。

1株当たり利益の推移
(2015年度～2020年度予想)



代表的な銘柄紹介

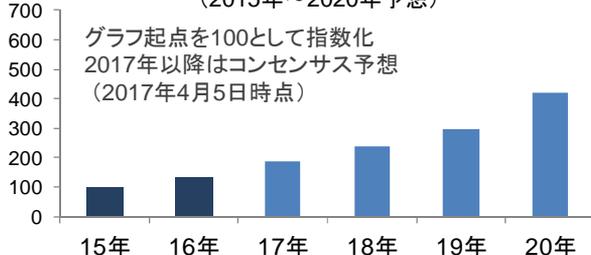
テンセント・ホールディングス

上場先：香港

■ 本社所在地：中国、深セン
■ 時価総額：約30兆円 (2017年3月末時点)

子会社を通じて、中国で2大ソーシャルメディアと言われる無料メッセージ・通話アプリ「We Chat（ウィーチャット）」などを運営。現在では、「We Chat」利用者向けオンライン決済サービス「We Chat Pay（ウィーチャットペイ）」が浸透。

1株当たり利益の推移
(2015年～2020年予想)



代表的な銘柄紹介

アリババ・グループホールディングス

上場先：米国

■ 本社所在地：中国、杭州
■ 時価総額：約30兆円 (2017年3月末時点)

子会社を通じて、企業間電子商取引をサポートするマッチングサイトなどを運営。個人間取引、企業・個人間取引のプラットフォームで国内最大級のサイトを有する。「Alipay（アリペイ）」は、中国初のオンライン決済サービスとして浸透。

1株当たり利益の推移
(2016年3月期～2021年3月期予想)



※時価総額の換算レートは、1台湾ドル＝3.7円、1香港ドル＝14.3円、1米ドル＝111.4円(2017年3月末時点)

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

注目される中国関連トピック

①

人民元建ての中国本土株式（人民元建てA株）の国際的な株価指数への組入れ

世界の主要取引所の時価総額ランキング
(2017年2月末)

	取引所名	時価総額 (兆米ドル)	比率
1	ニューヨーク証券取引所	20.4	27.8%
2	ナスダック	8.3	11.4%
3	日本取引所グループ	5.2	7.1%
4	上海証券取引所	4.4	6.0%
5	ロンドン証券取引所グループ	3.5	4.8%
6	ユーロネクスト	3.5	4.8%
7	香港証券取引所	3.4	4.7%
8	深セン証券取引所	3.4	4.6%
	世界合計	73.4	100.0%

出所: WFE (国際取引所連合)

中国の証券取引所は、上海と深センを合わせると、米国に次ぎ、世界で第2位の時価総額規模を誇ります。しかしながら、資本規制のもと、海外からの資金流入が制限されていることから、人民元建てA株は、MSCIなど国際的な株価指数には組入れられていません。

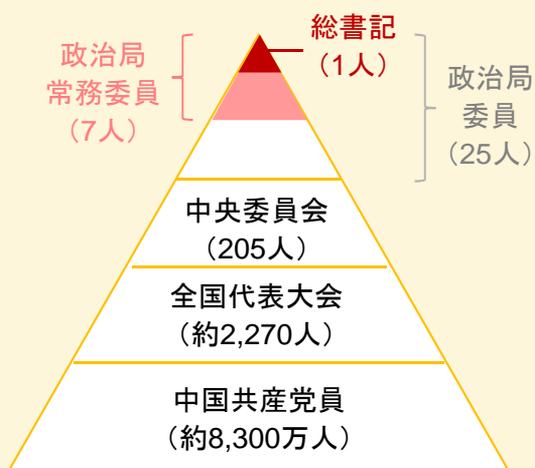
MSCIは、2014年にA株組入れの検討を始めましたが、中国の市場開放が不十分として16年まで3年連続で見送ってきました。

しかし、上海に続き、昨年、深センと香港との間での株式相互取引の仕組みがスタートしたということもあり、市場では、MSCIの今年6月の定例見直し時に、A株の採用に踏み切るのではないかといった見方が一部でされています。指数への採用が決定する場合、市場におけるA株への注目度が一段と高まる可能性が考えられます。

②

5年に1度開催される中国共産党大会

中国共産党の構造



※ 人数は(共産党員を除き)2012年の共産党大会時点信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

中国では、5年に1度開催される中国共産党大会が、今年秋に開催されます。同大会は、中国共産党の最高決定機関と位置付けられており、主に、共産党の指導体制や基本方針など最重要事項の審議や最高指導部の選出などが行なわれます。

前回、2012年の同大会では、10年ぶりに指導部交代が行なわれ、現在の習近平氏を中心とした体制が形成されました。

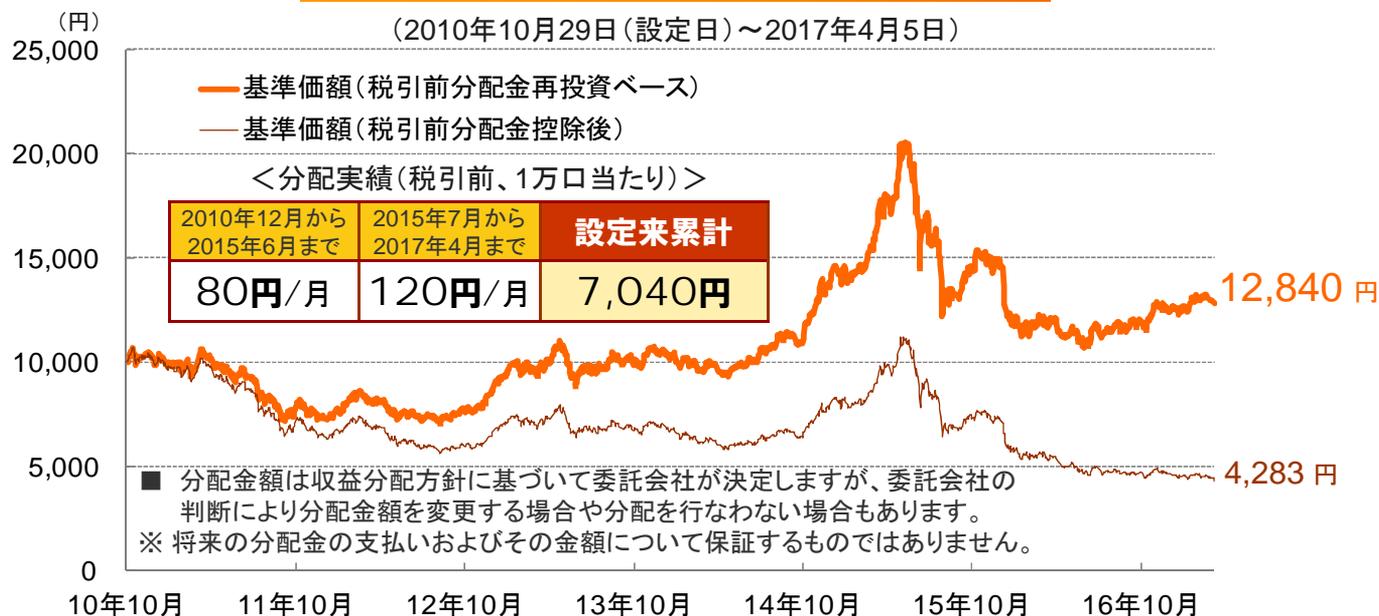
今回は、2期目を迎える習体制の最高指導部の新たな人事が行なわれる予定です。これに加え、市場では、習氏が自身の影響力を2期目の任期が終了する2022年以降も維持させようとするのかも注目されています。中国の株式市場は、政策期待が株価変動の大きな要因となる傾向があるだけに、同大会の行方が注目されます。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

「チャイワン」のパフォーマンス

基準価額の推移



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

「チャイワン」のポートフォリオの概況

(2017年2月末現在)

組入上位10銘柄 (銘柄数135銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	3.65%
2 GREENLAND HONG KONG HOLDINGS	不動産	2.62%
3 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	2.55%
4 ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	ソフトウェア・サービス	2.31%
5 IND & COMMBK OF CHINA - H	銀行	2.30%
6 SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	2.10%
7 CHINA MERCHANTS BANK - H	銀行	2.04%
8 CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	保険	1.90%
9 HAITONG SECURITIES CO LTD-H	各種金融	1.86%
10 MERRY ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.64%

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

組入上位3カ国

国名	比率
1 中国	72.1%
2 台湾	15.3%
3 香港	7.3%

人民元比率

比率
39.8%

※比率には、オフショア人民元を含みます。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

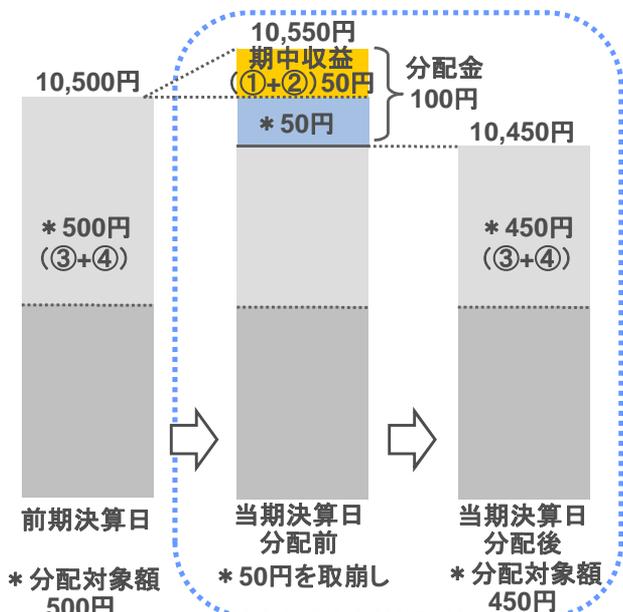
投資信託で分配金が支払われるイメージ



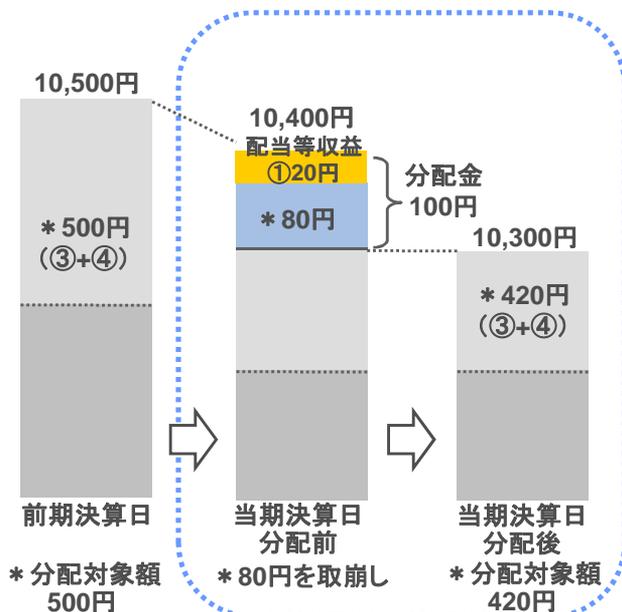
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



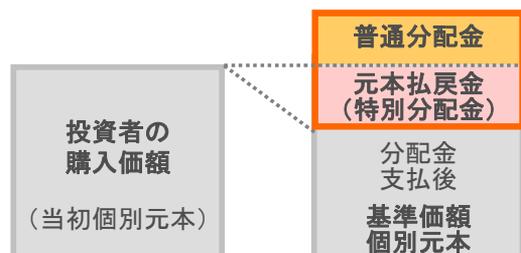
前期決算から基準価額が下落した場合



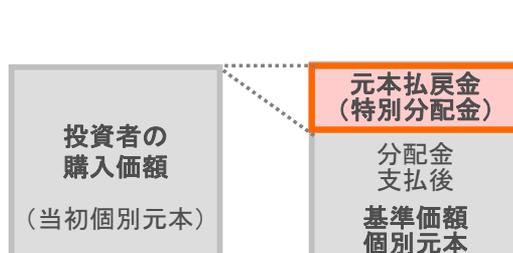
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資家の皆様へ「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項①**■リスク情報**

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資家の皆様へ「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として、中国経済圏(中国、香港、台湾)の株式に投資します。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
 ※ 基準価額が当初元本(1万口当たり1万円)を下回っている場合においても、分配を行なう場合があります。
3. 現地からの情報を活用して、日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日または購入申込日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日、深セン証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、中国の銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2021年10月4日まで(2010年10月29日設定)
決算日	毎月4日(休業日の場合は翌営業日) ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金不可日	換金請求日または換金請求日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日、深セン証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、中国の銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料 購入時手数料率は、3.78% (税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬 純資産総額に対して年率1.728% (税抜1.6%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.512% (税抜1.4%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.216% (税抜0.2%)程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や運用内容の変更などにより変動します。
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 日興アセットマネジメント アジア リミテッド
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。